

METAL WORLD



国際金属労連（IMF）季刊誌

ジンバブエ: 通勤費も稼げない

PAGE 12



No.2
2007

アフリカの持続可能な開発

私たちの世代は、アフリカで植民地主義が解体された時代の状況に満足していた。

ヨーロッパ人の支配下で何世紀も続いた隷従状態が終わり、ガーナ、コンゴ、タンザニア、ウガンダ、ケニア、ザンビアが独立を宣言した50年代、60年代には、誰もが興奮し、アフリカ大陸の未来に希望を抱いた。

これで持続可能な開発が始まり、何百万というアフリカ人の劣悪な生活状態が和らぐだろう、と。

それは私たちの夢だった。

十分な教育を受けたアフリカの指導者たちが、自国の政治に責任を負うようになった。

ガーナのクワメ・エンクルマ、タンザニアのジュリアス・ニエレレ、ケニアのジョモ・ケニヤッタ、ザンビアのケネス・カウンダ、のちにはモザンビークのサモラ・マシエル、ジンバブエのロバート・ムガベが、独立後初の国家指導者となった。

だが、40年間にわたって部族闘争、政治スキャンダル、命にかかわる病気、天災に見舞われ、幻滅が広がっている。

最近、大きな失望をもたらす事件が起こったのはジンバブエで、この国では1980年にイギリスから独立を獲得したときには期待感が高まったが、先ごろムガベの独裁政権下で国家が崩壊し、その希望が打ち砕かれた。現在ジンバブエの人々が直面している厳しい政治・経済情勢が、『メタル・ワールド』本号の特集のテーマである。

旧植民地体制に代わって、アフリカ諸国の天然資源を管理しようとする多国籍企業の利害によって腐敗した独裁政権が、実に頻繁に出現している。

独立闘争の初期のように、アフリカを再び世界の政治課題の筆頭に掲げなければならない。それは生きるか死ぬかの問題であり、アフリカ人自身だけでなく、世界中の人々が取り組むべき問題である。

政治的意思決定者は、政府や多国籍企業がアフリカ大陸の天

然資源をひどく搾取・略奪し続けるのを静観していることはできない。

ヨーロッパ諸国政府とカナダ政府は最貧国の対外債務帳消しを提案・実施しているが、それだけでは不十分である。

すでに富と権力を手に入れた少数者だけでなく、アフリカの人々を関与させて利益を与える、長期的かつ持続可能な開発が必要である。

アフリカでは新たな国が活動するようになっており、これが状況をさらに難しくするだろう——その国は中国である。

中国企業はアフリカ市場で積極的に地位を確立しており、アフリカが提供できる天然資源を狙っている。

他の多くの国々と同様に、中国も自国の生産と製造業のために、これらの天然資源を欲しがっている。このため、過去数年間に中国の政府・企業代表団によるアフリカ訪問が大幅に増えている。

資源へのアクセスを得たいという中国の願望は、アメリカやヨーロッパの願望と同様に正当なものだ。問題は、アフリカの富の搾取が続けば、アフリカ人が自分たちの資源から利益を得るのがさらに難しくなることである。

アフリカの天然資源は、他国の人々のためにではなく、まずアフリカの人々のために富を生み出すのに利用しなければならない。

国際社会と国際金融機関（世界銀行や国際通貨基金など）は、それを実現させるうえで大きな責任を負っている。



マルチェロ・マレンタッキ
IMF 書記長
mmalenticchi@imfmetal.org

「メタル・ワールド」発行人：国際金属労連（IMF）

IMF 住所：
Case Postale 1516
CH-1227 GENEVA
Switzerland
Tel:++41 22 308 50 50
Fax:++41 22 308 50 55

IMF ホームページ：
www.imfmetal.org

会 長：
ユルゲン・ペータース

書記長：
マルチェロ・マレンタッキ
mmalenticchi@imfmetal.org

編集長：
アニタ・ガードナー
agardner@imfmetal.org



ニュース編集長：
クリスティン・ピーター
kpeter@imfmetal.org

グラフィックデザイン：
www.creativelynx-ch

表紙写真：
Stephen Nhlapo

メタル・ワールドは英語、ロシア語、日本語で発行されます。

※記事の意見は必ずしも IMF の見解とは限りません

日本語版翻訳・発行者：
全日本金属産業労働組合協議会（IMF-JC）

発行日：
2007年8月27日

2007年・No.2



IMF ニュース

メキシコで部分的勝利

1年を超える闘いの末、ナポレオン・ゴメス・ウルティア氏は、メキシコ政府から再びメキシコ鉱山労組 (SNTMMSRM) の指導者として認められた。しかし、ゴメス氏は残りの告訴が取り下げられるまでメキシコに帰ることができず、今なお亡命中であるため、闘いはまだ終わっていない。

5

特 集

通勤費も稼げない

ジンバブエ経済が急速に悪化する中、労働者の賃金は日に日に減っている。通勤費は今や平均的労働者の日給を超えている。労働者が働くために金を払わなければならないという状況の中で、何が起きているのだろうか。そして、組合組織化に対する影響は？

12

スペシャル・レポート

アフリカに持続可能な組合を

アフリカのIMF地域事務所は、加盟組織と緊密に協力しながら、国際連帯の構築、労働組合の強化、労働者の生活改善に取り組んでいる。このレポートで説明されているように、課題は途方もなく大きく、タンザニアやスワジランドに見られるように持続可能な組合の確立に戦略的焦点を当てる必要がある。

18

プロフィール

アグニ・ダマヤンティ

アグニ・ダマヤンティは先ごろ、IMFに加盟するインドネシア金属労組 (SPMI) の全国執行委員会に選出された。この選出は、多くの女性が職場の問題解決に取り組む始め、組合にも深く関与するようになった結果である。

24

アフリカの組合

『メタル・ワールド』本号を印刷に回す時点で、ジンバブエの公式インフレ率は3,500%に達し、12～17ページの特集が執筆された1カ月前のほぼ倍になっていた。

ジンバブエの厳しい経済危機は、労働組合活動家に対する打ち続く弾圧と相まって、破壊的な影響を及ぼしている。「通勤費も稼げない」では、この危機が金属労働者と家族の生活、組合の活動に与えている影響について直接取材した実態を紹介し、この状況に対する労働組合の対応を報告する。

18～21ページのスペシャル・レポートでも引き続きアフリカに焦点を当て、アフリカに持続可能な組合を確立するためのIMF活動をより詳しく見る。このスペシャル・レポートと同時に、5月のIMF執行委員会にアフリカの労働組合機構に関する詳細な報告書が提出された。こ

の報告書はIMFウェブサイトで見ることができる。

アフリカが抱える課題は大きいですが、資源と努力の戦略的焦点を絞ることにより、労働者の諸権利を擁護できる強力な組合の確立が進んでおり、アフリカ諸国の持続可能な開発にいくらか希望が生まれている。

この数カ月に『メタル・ワールド』読者調査に回答を寄せてくださった読者の方々に、お礼を申し上げる。本誌に関するご意見のおかげで、今後数カ月間に『メタル・ワールド』を見直して刷新するうえで貴重な情報が得られた。



アニタ・ガードナー
編集長
agardner@imfmetal.org

加盟組織ニュース

癌撲滅

全世界: 国際労働者追悼日を翌日に控えた4月27日、最大の労災死亡原因に取り組むためのグローバルな「癌撲滅」キャンペーンが始まった。

このキャンペーンは、ジュネーブで開かれた職業癌・環境癌の予防に関する世界保健機関セミナーで開始された。この会議では、グローバル・ユニオン代表が職場監査機関と使用者に対し、職業癌の世界的流行に終止符を打つために一層の努力を払うよう要求した

150カ国を超える国々で合計3億人以上の組合

員を代表する11団体からなるグローバル・ユニオンが、新しい癌予防ガイドを作成した。このガイドによると、年間60万人（52秒に1人）以上が職業癌で亡くなっており、この数は労災死亡全体のほぼ3分の1を占めている。詳しくは右記サイトを参照：
www.imfmetal.org/cancer

Occupational Cancer Zero Cancer
International Metalworkers' Federation (IMF) www.imfmetal.org/cancer

『メタル・ワールド』読者の意見

全世界: このほど実施された読者調査の回答者によると、特集とスペシャル・レポートが『メタル・ワールド』で最もよく読まれている記事である。また、大多数の回答者が、『メタル・ワールド』は自分たちに関係のある問題について報告しており、興味深い機関誌だと考えている。回答者たちは、IMF活動に関

するレポートを増やすよう求めており、IMF加盟組織の意見やコメントをもっと読みたがっている。

先ごろのIMF読者調査で収集されたこのような詳細情報は、今年後半の『メタル・ワールド』刷新に貢献するだろう。詳しくは編集部 (news@imfmetal.org) まで。

TGWUとアミカスが合併してユナイトに

イギリス/アイルランド: アミカスと運輸一般労働組合 (TGWU) の合併により結成された総勢200万人の新組合ユナイトは、現在イギリスとアイルランドで最大の組合である。

5月1日に発足した新組合は、輸送、製造、航空、農業、金融、公共サービス、ボランティア部門、それに建設から契約清掃に至る各種サービス分野の労働者を含め、さまざまな産業・部門

の組合員を代表することになる。

ユナイトによると、移行期間を設ける予定であり、両組合の統合は2008年11月に完了するだろう。



連 帯

メキシコで部分的勝利

メキシコ：1年を超える闘いの末、ナポレオン・ゴメス・ウルティア氏は、メキシコ政府から再びメキシコ鉱山労組（SNTMMSRM）の指導者として認められた。

この決定は、労働・社会保障省がゴメス氏を同労組書記長と認める公式通知を提出したあと、4月に同省事務局によって発表された。

この措置は、ゴメス氏にとって新たな通知ではなく、同氏が2002年に行った登録を承認するものである。この登録は2006年2月17日に保留された。この日、65人の鉱山労働者が死亡したパスタ・デ・コンチョスの悲惨な鉱山事故を受けてメキシコ政府と鉱山会社を公然と非難したあと、同氏はフォックス政権によって強制的に解任された。

今回の決定が発表された日の記者会見で、ゴメス氏の顧問弁護士を務めるカルロス・デ・ブエン・ウンナ、ネストール・デ・ブエン・ロサーノ両氏は、この結果に満足の意を表明したが、「ゴメス氏は残りの告訴が取り下げられるまでメキシコに帰ることができず、今なお亡命中であるため、闘いはまだ終わっていない」とも説明した。

「この成果は、常にやや虐待されてきたメキシコの労働運動が、今やどんな状況にも冷静に立ち向かう分別を持っていることを示す1つの例だ。これで労働運動は、労働者の団結によって成功できるということを十分に理解するだろう」と、ネス



2007年2月にパスタ・デ・コンチョスに集まった労働者たち

写真：KP

ル・デ・ブエン・ロサーノ弁護士は述べた。

同弁護士は、国際支援と国際労働機関（ILO）への提訴が、メキシコ政府を説得して「この完全に常軌を逸した事態」を是正させるうえで重要な役割を果たしたことを強調し、「それも役に立った。この成果の達成に重要な貢献をしてくれた組合組織の同僚たちにも敬意を表するべきだと思う」と述べた。

IMFは、ゴメス氏解任後の2006年3月にメキシコ政府をILOに提訴し、ゴメス氏ができるだけ早くメキシコに戻れるようにするために同労組を支援し続けている。

ZCTU事務所に強制捜査、NEWUスタッフが逮捕される

ジンバブエ：政府が「ジンバブエを救え」キャンペーン集会で無防備の人々に向かって発砲した2日後の3月13日の朝、ジンバブエ労働組合会議（ZCTU）の事務所が警察の強制捜査を受けた。

ビデオテープや文書が押収され、その中には4月3日と4日に実施されたゼネストに備えて作成中のポスターや資料も含まれていた。ゼネスト関連文書にはオルグや支持者の名前が記載されていたため、多くの組合指導者と組合員が、逮捕やもっと悪い事態を避けるために身を隠さなければならなくなった。

強制捜査に先立つ数カ月の間、組合活動家に対する激しい暴行や逮捕、拷問が繰り返し報道された。IMFに加盟する全

国エンジニアリング労組（NEWU）のスタッフ1人が3日間行方不明になっていたが、警察に拘留されていることが分かった。

マルチェロ・マレンタッキIMF書記長は、ロバート・ムガベ・ジンバブエ大統領宛の書簡で、大統領を糾弾し、一連の攻撃を非難した。

「ZCTUとNEWUに対するこれらの最近の攻撃に関するニュースを聞いて、ジンバブエの同志たちの安全と保護について深く懸念しています。基本的な労働者の自由に対するこの攻撃をやめるよう、断固として要請します」とマレンタッキ書記長は述べた。

12～17ページのジンバブエに関する特集を参照のこと。

連 帯

トルコで血のメーデー

トルコ：トルコのタクシム広場で1977年の血のメーデー事件を追悼していた組合幹部と活動家が、警察と治安部隊から暴力的な攻撃を受けた。

あの残忍な日を悼んでタクシム広場で花を手向けていたメーデーのデモ参加者たちは、市の広場を占拠した警察と治安部隊から催涙ガスや放水銃、殴打によって攻撃され、600人以上が逮捕された。

トルコの金属労働者はビルレシク・メタル・イスの指導下で、国際的に認知された基本的権利を侵害する非民主的な法律と闘っている。

現行法は、労働者の団結権と団体交渉権を厳しく制限しながら、労働者の利益を代表するふりをする非民主的組織にほぼ独占的な活動の場を与えている。

国際連帯キャンペーンの一環として、IMFは欧州金属労連およびIGメタルとともに、ビルレシク・メタル・イスとナショナルセンターDISKの幹部も交えて、4月にトルコの政府高官や野党党首らと会談した。組合側は労働者弾圧を非難するとともに、トルコの法律を改正し、トルコがすでに批准しているILO条約に従うよう要求した。

タレス・オーストラリアでグローバルな連帯

オーストラリア：ここ数カ月間、防衛産業大手のフランス系多国籍企業、タレス・オーストラリアは、オーストラリアの新しい反組合的な労働法を利用し、同国の職場に団体交渉の代わりに個別契約を導入しようと試みた。

フランスの加盟組織は、オーストラリア製造労組(AMWU)の要請により、IMFの支援を受けてタレス本社に接触し、経営陣に対し、世界中の全事業所で国際労働基準を尊重する義務があることを思い出させた。

タレスは、国際連合グローバル・コンパクト(GC)への支持を誓約した。GCは「団体交渉権の効果的な承認」への取り組みを盛り込み、国際労働機関の国際労働基準を上回る方針を掲げている。

同社が国際レベルで明白に約束したことにより、AMWUはフランスの組合とIMFの連帯支援を受けて、タレス・オーストラリアをオーストラリアで再び団体交渉のテーブルに着かせた。

オーストラリアでは現在、AMWUが労働協約を認めさせようと今なお苦闘しているガーデン・アイランドを除いて、ほとんどの職場で労働協約が締結されている。



タレス・ガーデン・アイランドの現場に結集した労働者
写真：AMWU

ベラルーシの対EU貿易を削減

ベラルーシ：ベラルーシは、ルカシェンコ政権による度重なる労働権侵害が原因で、欧州連合(EU)との貿易が年間数百万ユーロ減少する。

EU市場で貿易活動を行うベラルーシにいくつかの関税譲許を与えるEUの一般特惠関税制度(GSP)は、特に労働者・労働組合の権利の尊重を促進するために設定された。労働組合権の頻繁な侵害を受けて、EUは6月21日にベラルーシへのGSPを撤回する。

ベラルーシの自主労働組合は、国はGSP協定から利益を得ているのだから、中核的労働基準を尊重しなければなら

ない、と宣言した。独立組合の考えによれば、ベラルーシ政府は「自国と国民が数百万ユーロの損失に直面しているとしたら、全責任を取らなければならない」。

ベラルーシの自主労働組合と一般労働者は、絶えず権利に対する攻撃を受けており、これについて国際労働機関は、結社の自由と団体交渉に関する条約第87号および第98号違反の疑いで調査を続けている。

IMFは同国の状況を密接に監視しており、先ごろの執行委員会で、加盟組織REPAMをはじめとするベラルーシの自主労働組合への支援を改めて宣言した。

団体交渉

チェコの自動車労働者が賃上げを獲得

チェコ共和国：フォルクスワーゲンの一部門であるシュコダ自動車の労働者が経営陣と合意に達し、賃金が直ちに10%上がることになった。各種の給付も含めた賃金総額は、2008年まで



シュコダ労働者の集会
写真：OS KOVO

に12.7%引き上げられる。

この合意に先立って、シュコダ労働者は4月17日にストライキを実施し、日産2,500台を約3分の1減らした。IMF加盟組織のOS KOVOは、協約締結に至らなければ再びストを執行する構えを見せていた。

賃上げの内容は以下のとおり。

- 10%の賃上げ
 - 2007年に1万チェコ・コルナ（483.73米ドル）のボーナス
 - 奨励給を14～15%増額
 - 会社保証のボーナスを10%増額
 - 2008年7月に2,500チェコ・コルナ（120.93米ドル）の一時金
 - 年金保険料の事業主負担を2007年4月1日から100チェコ・コルナ（4.84米ドル）増やし、2008年1月1日にさらに100チェコ・コルナ増額
 - 退職手当を労働者の平均賃金の最大12カ月分に増額
- シュコダは昨年の売上高が2,037億チェコ・コルナ（98億5,000万米ドル）で、2万7,000人以上の労働者を雇用している。

ドイツとスウェーデンで協約締結

ドイツ/スウェーデン：IGメタルは、今年6月に4.1%、12カ月後にさらに1.7%の賃上げを実施することについて、使用者側と合意に達した。IGメタルと使用者団体ゲザムトメタルとの長期にわたる交渉の末、5月4日にドイツ南西部で予備協約が締結された。この協約はドイツ全域で採択されると予想される。賃上げの内容は以下のとおり。

- 2007年6月1日から2008年5月31日まで4.1%の賃上げ
- 2007年4月・5月に400ユーロの一時金
- 2008年6月1日から1.7%の賃上げ（会社の経済状態に応じて開始日を延期するオプションあり）

- 2008年6～10月について0.7%の一時金

その3カ月前に、スウェーデンでは5つの産業部門で44万人の労働者を代表するIFメタルが、新しい全国労働協約の予備折衝で合意に達した。

この協約により、組合員の賃金は2007年4月1日から2010年3月31日までの3年間で合計10.2%増える。これは10年前に合同産業別協約が始まってから最も高い伸び率である。

労働者の利益には、実質賃金の9.6%増額と最低賃金水準の引き上げが含まれる。協約期間中に年金給付が合計0.6%引き上げられる。

ゲルダウと合意

アメリカ：全米鉄鋼労組（USW）とゲルダウ・アメリスチール（ブラジルの巨大鉄鋼会社ゲルダウの米国子会社）との協約が3月、3つの旧ノース・スター・スチール工場の労働者によって承認された。

労働者の利益は以下のとおり。

- 1時間当たり4米ドルを超える賃上げ
- 給付と就業規則の改善
- 従業員退職保険の財源

この協約は、USWと同社との長く激しい闘いの末、テキサス、ミネソタ、アイオワ各州で締結された。新しい協約は2007年3月から、それぞれ2010年3月、2010年7月、2010年9月まで実施される。

労働者は、ゲルダウ・グループがカーギルからノース・スター・スチールを買収した2004年9月以来、協約を求めて闘ってきた。IMFと世界中のゲルダウ労働者を代表する加盟組織は、積極的にUSWを支援してきた。

チリ、ブラジル、カナダ、アメリカの金属労働者が昨年開かれた同社の年次株主総会で抗議し、公正な協約の取り決めをゲルダウに要求した。つい最近、ブラジルのIMF加盟組織、CNM-CUTとCNTM全国金属労働者総連合の組合員が、アメリカの鉄鋼労働者と連帯してブラジルのゲルダウ工場前でピラを配った。

産業関連ニュース

スペイン・デルファイ工場の雇用を救え

ヨーロッパ: ヨーロッパ全土のデルファイ労働者が5月、先ごろ発表されたスペイン・カディス工場閉鎖に抗議した。

米国デルファイが連邦破産法11条に基づく会社更生手続きを申請して以来、欧州経営陣がヨーロッパの労働者に対して「この決定はヨーロッパのデルファイには何ら影響を与えない」と宣言したにもかかわらず、労働者は現在、EUにおける産業活動の段階的解体に直面している。

組合は5月21日にデルファイ労働者にビラを配り、デルファイの現状に関する情報を提供するとともに、デルファイがリストラ

の問題について欧州従業員委員会と適切に協議していない実態を伝えた。

その2週間前、IMFはセビリアで執行委員会を開き、デルファイのカディス工場閉鎖発表を受けて、雇用喪失に直面する労働者への全面的かつ無条件の支援を宣言した。

「世界中の金属労組がデルファイに、スペイン・カディス工場の雇用に依存する労働者と地域社会に対する義務を果たすよう要求している」と、マルチェロ・マレンタッキIMF書記長は述べた。

GMヨーロッパの行動日

ヨーロッパ: ヨーロッパ全域のゼネラル・モーターズ労働者を代表する労働組合が、アントワープでスト中の労働者と連帯し、同社に対する欧州共通要求を支持して抗議行動を実施した。

8カ国・15工場のGMヨーロッパ労働者が5月3日、数時間にわたって作業を中断し、ベルギーのアントワープ工場の持続可能な未来を確保する一定水準の生産量と、2016年までヨーロッパ各工場の存続を保証する同社との欧州レベル協約を要求した。

南北アメリカ、アフリカ、アジア太平洋地域の国々のIMF加盟組織が、GM欧州従業員フォーラムと欧州金属労連が招集した欧州行動日を支持する連帯メッセージを送った。

「欧州行動日の成功と国際連帯メッセージは、各国の労働者を競い合わせようとする企業の試みに、労働者と労働組合が抵抗するというのを改めて明確に示している」と、マルチェロ・マレンタッキIMF書記長は述べた。



www.gmworkersblog.comを参照

アルコア関連労組、一層の協力を誓約

全世界: オーストラリア、ブラジル、アイスランド、メキシコ、スリナム、アメリカのアルコア労働者を代表する組合が、4月にペンシルベニア州ピッツバーグで会合を開き、アルコアにおける最近の労働・財政・経営状況について議論した。

会合後に発表された共同声明の内容は以下のとおり。「私たちは、アルコアの規模および世界的活動範囲の拡大が、いたる所でアルコアの従業員を代表する組合の交渉力を脅かしていることを認識している。経済先進国の組合は生産の海外移転の脅威に直面し、発展途上国の組合はアルコアなどの多国籍企業と交渉するための資源を見つける

のに苦労している。したがって、組合が国境を越えて連絡を取り合い、協力・協調することが、これまで以上に重要になっている」

関連組合は、世界中のアルコア事業を組織化する組合で構成されるアルコア世界組合ネットワークの構築を計画している。

「今日の拡大し続けるグローバル労働市場で労働者の権利を確実に保障するには、協力強化と国際連帯が重要だ」と、マルチェロ・マレンタッキIMF書記長は述べた。

IMF 中央委員会

ブラジルの組合が不安定労働に反対

ブラジル：サンパウロに近いABC工業地域で働く数万人の労働者と、その他のいくつかの州の労働者が、5月の大規模動員に参加し、もし可決されれば不安定労働者が社会的給付を受けられなくなる法案について、ルラ大統領の拒否権行使を支持した。

その2カ月前にルラ大統領は、歳入徴収部署を社会保障税徴収部署と統合した公的組織、「スーパー税務署」創設法案に署名した。しかしルラ大統領は、議会が大差で承認した論議を呼ぶ「第3修正案」に拒否権を行使した。この修正案は、「自営」専門職を「会社」とみなせるか、それとも通常の個人納税者とみなすかを収税官が決定することを禁止し、実質的に、明確な雇用関係のない労働者による社会的給付の受給を制限するものだった。

この法案を拒否して以来、ルラ大統領は業界団体から強い圧力を受けている。この圧力に対抗し、不安定労働者を支援するために、ブラジルではナショナルセンターのCUTおよび全国金属労働者総連合と社会運動が、全国で大規模動員を実施している。



労働者の社会的給付受給権を求める集会

写真：CNM/CUT

2007 年 IMF 中央委員会

ブラジル：2007年11月28～29日にブラジル・バイア州サルバドールで開かれるIMF中央委員会では、「不安定労働に反対するグローバルな行動」が中心テーマとなる。会合の終わりに、サルバドール中心部で不安定労働に反対してデモ行進する予定である。

IMF加盟組織は、この会合で検討するために、不安定労働に反対する行動を提案することが推奨される。これらの提案は9月21日までにIMF書記局に提出しなければならない。

IMF執行委員会は中央委員会の女性参加率の目標を25%に

設定している。加盟組織は代表団の構成を決定するにあたり、この目標を考慮に入れるよう求められる。

11月26日（月）に中央委員会に先立って同じ場所で女性ワークショップが開かれ、不安定労働が女性に与える影響に焦点を合わせる。

招待状と出席用紙は、2007年6月に加盟組織に配布され、IMFウェブサイトに掲載される予定。出席用紙には、少なくとも出席する代議員の人数を記載し、8月15日までにIMFに返送しなければならない。

不安定労働と女性

アジア/南北アメリカ：不安定雇用に就く女性労働者が多すぎることを認識して、IMFは先ごろ2つの地域会合を開き、不安定労働の増加が女性にどのような影響を与えているかについて議論した。

3月に香港で女性と非典型労働に関するIMFアジア地域ワークショップが開かれ、日本、韓国、香港、タイ、シンガポール、インドネシアの加盟組織が出席した。5月にドミニカ共和国で開かれた2回目の会合は、初のIMF米州会合だった。チリ、ペルー、ブラジル、コロンビア、ウルグアイ、パナマ、メキシコ、キュラソー、ドミニカ共和国、カナダ、アメリカからの参加者が、南北両アメリカで女性の不安定労働者に影響を与えている問題について議論する機会を得た。

これらの会合には多様な国々の代表が参加したにもかかわらず、男女双方の参加者が、女性のほうが不安定な雇用に就かざるをえないことが多く、真っ先に職を失っている、と報告した。その結果、女性は男性の同僚よりも、医療給付や退職金といった社会保険の適用を受けにくい。不安定労働は性別による賃金格差も広げている。

すべての場合において、各組合は不安定労働者を組織化することの難しさと、正規労働者と不安定労働者との団結を確立することの必要性を指摘した。

IMF 活動

第1回ボーイング世界会議

アメリカ: 3月下旬にオレゴン州ポートランドで第1回ボーイング世界会議が開かれ、アメリカとカナダの親会社の労働組合代表と、オーストラリア、イタリア、ドイツ、日本、スウェーデンの主要サプライヤーの組合活動家が集まった。

ボーイングによるサプライヤーへの外部委託が増えているため、サプライチェーン企業とその組合の参加には重要な意味があった。

「もはや1国のボーイング労働者が単独で交渉や組織化を行うことはできない」と、R・トーマス・ブッフエンバーガー全米機

械工・航空宇宙労組 (IAM) 会長は述べた。「私たちの目標は、言語や国境、国籍に関係なく、世界中のボーイング労働者が公正な扱いを受けられるようにすることだ」

会議参加者は、ボーイングと同社サプライヤーの間で「地球規模の同盟」を結成する必要があることについて合意し、世界的な情報交換ネットワークの構築に着手した。参加者はボーイングに対し、人権と労働者の諸権利を尊重・強化するとともに、IMFと国際枠組み協約を取り決めた競合他社EADSの例に倣うことも要求した。

ILO 電子産業三者構成会議

ジュネーブ: 4月にエレクトロニクス部門の製造に関する国際労働機関 (ILO) 三者構成会議が開かれ、エレクトロニクス・サプライチェーン全体における認知された国際労働基準の遵守が主要な議題となった。

IMFと日本、ドイツ、イギリス、インドネシア、ブラジル、フィンランド、チュニジア、シンガポール、ハンガリーおよびアメリカの加盟組織が、この使用者・政府代表との会合で労働者を代表した。

会合の終わりに参加者全員が、政労使三者間の社会的対話と、サプライチェーン全体における認知された労働基準の尊重との重要性について合意した。

使用者側と政府側は、協力して労働者の諸権利の保護を保証・拡充しようとする措置の肯定的な例として、国際枠組み協約と、企業の社会的責任に関する自主的な活動も挙げた。

今後のILO行動の優先分野が以下のとおり確認された。

- ILOディーセント・ワーク国別計画の枠内での努力を拡大する。
- 「多国籍企業および社会政策に関する原則の三者宣言」と「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」の尊重を促進する。
- 産業に固有の労働安全衛生を調査・促進する。
- 労働監督に関して加盟国に技術援助を提供する。
- 労働条件改善に関する訓練を実施し、最優良事例を広める。

OECDが鉄鋼市場の再編めぐり議論

トルコ: 経済協力開発機構 (OECD) の鉄鋼委員会は5月に会合を開き、鉄鋼業における最新の傾向と今後の再編の見通しについて議論した。

代議員たちは、鉄鋼業が全世界で大きく拡大しており、鉄鋼需要の急増を世界的規模で後押ししているアジア経済、特にインドと中国からの需要増の恩恵を受けている状況について説明を受けた。現在までのところ、鉄鋼業は依然かなり細分化されており、15大メーカーが世界鉄鋼生産に占める割合は合計33%である。これに対して、例えば自動車産業では、2005年に上位15社が世界生産の87%を占めていた。

近年、鉄鋼業ではほとんど絶え間なくリストラが進んでいるが、この産業の半分近くが今なお公有である。

ロブ・ジョンストンIMF鉄鋼担当部長が、この再編に関する労働組合の視点を発表し、OECD会合の代議員に「公有から私有への移行は思うように進まず、その結果、しばしば労働者が被害を受けている」ことを思い出させた。

鉄鋼業に関するIMFの立場とOECDへの勧告は、IMFウェブサイトに掲載されている。

IMF 活動

インデシットIFAの実施状況

イタリア: インデシット経営陣とIMF代表団は3月にローマで会合を開き、職場における基本的権利の遵守・促進に関する国際枠組み協約 (IFA) の合同モニタリングを実施した。

ヨーロッパ第3位の家電メーカーで、世界中に子会社があるインデシットは、2001年にIMFおよびイタリアの全国金属労組3団体、FIM、FIOM、UILMとIFAを締結した。

この会合でインデシット経営陣は、特にサプライヤー企業における協約遵守への取り組みを改めて表明し、従業員に対する義務を果たさないサプライヤーとの契約解除に関して報告した。

インデシット経営陣は、すべての国々で結社の自由に対する絶対的な中立性を守り、自分が選んだ組合に加入する労働者の自由を制限しないことを保証した。

またインデシットは、イギリスやロシアなど同社がつい最近進出したばかりの国々の労働組合を、協約の合同モニタリングに参加させることにも同意した。

この「国際会議」は年に2回開かれる予定で、次の会合の議題には、協約実施や安全衛生問題に関する案が盛り込まれる。

IMF執行委員会開く

全世界: 5月10～11日にスペイン・セビリアでIMF執行委員会が開かれ、国際労働組合運動の未来について活発な討論が行われた。

結論には達しなかったが、IMFが他のグローバル・ユニオン・フェデレーションとの協力緊密化に努めるにあたり、国際労働組合運動の強化を目指すことを心に留め、金属労働者の利益に忠節を守らなければならないことについて合意した。

執行委員会では、アフリカ地域におけるIMFの活動についても報告された。この地域では、「必要な人数の」労働者がおり、持続可能な組合、特に一般製造組合の実現可能性がある特定の国々に、IMF資源を集中させている。

IMF執行委員会は、ナポレオン・ゴメス・メキシコ鉱山労組書記長への支援を改めて強調した。4月16日、ゴメス氏はメキシコ政府

から同労組の選出指導者として再び承認されたが、係争中の訴訟事件が解決するのを待って、今なお亡命中である。

また執行委員会は、次の2組合 セビリアで開かれたデルファイに関する記者会見 写真:HM を新しいIMF加盟組織として承認した。

- ・フランスCFE-CGC金属労連
- ・セルビア自主金属労組 (AMUS)



中国の多国籍事業に労働組合なし

中国: IMFがアジア・モニター・リソース・センターに委託した新研究で、中国の外資系工場で働く労働者が、労働組合について、また労働者の利益を代表する組合の能力について、ほとんど理解していないことが明らかになった。

この研究により、外資系金属部門工場の労働条件は中国の平均的な工場の労働条件を上回っているが、工会があるのは調査対象工場の3分の1にすぎないことも分かった。

世界貿易機関 (WTO) の政策と自由貿易協定の結果、世界中の金属労働者がたびたび直接・間接に中国と競争する羽目になっている。だが、中国の労働者の権利と人権は国際基準を満たしておらず、自主労働組合は依然違法とされている。

この研究は、中国の金属部門多国籍企業における労使関係

と労働条件の現状を調べている。

この調査では、ダイムラー・クライスラー、現代、フォルクスワーゲン、トヨタ、ノキア、デルファイ、ボッシュ、ゼネラル・エレクトリック、エレクトロラックス、パナソニック、フレクストロニクスをはじめ、27の外資系工場の労働条件を調べている。

報告書の英語版 (フランス語版、スペイン語版、ドイツ語版も続いて発行予定) を右記のIMFウェブサイトでも入手可能: www.imfmetal.org/chinareport





工業水路のそばに立つチャールズ・チロウザ。この水路は、駅に寝泊まりする労働者の公衆浴場となっている。写真：クリスティン・ピーター

通勤費も 稼げない

ジンバブエ経済が急速に悪化する中、労働者の賃金は日に日に減っている。通勤費は今や平均的労働者の日給を超えている。生き残れるかどうかの瀬戸際にある労働者が、働くために金を払わなければならないという状況の中で、何が起きているのだろうか。そして、この国と地域の組合組織に対する影響は？

クリスティン・ピーター

写真：スティーブン・ニャボ、クリスティン・ピーター



特集

通勤費も稼げない



仕事のあと寝る場所に目を向けるチャールズ

写真：KP

CTボルト社の金属労働者で全国エンジニアリング労組（NEWU）組合員のチャールズ・チロウザは、週に2回か3回ほどハラレ中心部の駅の外で眠る。1人ではない。毎晩、150～200人の労働者が、駅の色あせた青い日よけの下に集まる。ほとんど雨もしのげず、警察や酔っぱらい、泥棒に対して無防備な場所だ。市周辺の多くの地域と同様に、ここでも労働者たちは、翌朝に出勤するために逮捕や暴力の絶えざる脅威にさらされながら苦闘している。

ジンバブエでは、交通機関の料金が上昇し、今や平均的労働者の日給を超えているため、数千人の労働者が路上生活を強いられている。労働者たちは、食べ物や水、家賃などの必需品を確保するためにわずかな賃金を節約しようと、工場や職場に近い公園や公共の建物に寝泊まりしている。週末だけ家族と過ごす新種のホームレスである。

気温がマイナス5℃にまで下がることもある冬期には、タイヤを燃やして暖を取る。産業廃棄物や尿尿が大量に流れる小さな水路が毎朝公衆浴場になり、そのためにチャールズはひどい吹き出物発疹に悩まされている。あたりには腐ったゴミ、捨てられた衣服、人糞が散乱し、ヘビもいる。想像しがたいことだが、何百人もの男女が、この鉄道駅構内を仮の住まいにせざるをえないほど追い詰められている。

通勤費の負担

ジンバブエの平均的な金属労働者の月収は、約14万ジンバブエ・ドル（2007年4月の公式レートで559.45米ドル）である。交通機関の料金は、往復で1日およそ1万4,000ジンバブエ・ドルかかる。CTボルトのNEWU職場委員プラウド・ンドブは、この「通勤赤字」が同労組の主要な交渉課題だと言う。「要するに、労働者が会社のために通勤費を肩代わりしている。会社が利益を上げられるよう助成金を出してやっているわけだ」とプラウドは語った。NEWUは過去3年にわたり、傘下の組合員1万5,000人の通勤手当を求めて闘ってきた。しかし、企業はなかなか要求を受け入れない。

CTボルトの場合、前四半期に利益を計上していながら、依然、賃上げの余地はないと主張している。士気は低い。労働者の主張によると、会社が拡大し、経営陣のために新しい車を購入し、施設を改修している一方で、労働者は文字どおり飢え死にしかけている。

会社から昼食が支給されるが、その代金は賃金から控除される。「食事は出るが、私たちはそれを食べず、街へ売りに行く。バス代を手に入れるためだ」とチャールズは言う。

NEWUは、使用者が通勤手当を支給するか実際の交通手段を提供することにより、通勤費を負担するよう要求している。

このような現状を考えると、1つ疑問が生じる——なぜ労働者は、それでも働くのか。

「希望があるから」と、スティーブン・ニャボIMFアフリカ地域代表は言う。「労働者たちは、いずれ状況が変わるという強い希望を抱いている。そして働いていれば、実際に状況が変わったときに仕事がある。だが働くのをやめてしまえば、状況が変わったときに、その変化の利益を逃すことになる」

女性労働者は、家庭の制約が原因で工場まで遠距離通勤するのが難しいため、目減りする夫の給料を補うために、インフォーマル・セクターでトマトやたまねぎなどの野菜を売るしかない。多くの場合、それらの商品は警察に押収される。すべての無免許行商人を取り締まれというムガベの命令に基づき、自分たち自身も給料が減っている警察官は、この政策を大ざっぱに解釈し、このような女性労働者にまで適用している。

「出産休暇を得るために交渉するなんて、あなたには想像できないだろう」とスティーブンは尋ねる。「6カ月を要求すると、3年の休暇をやるが賃金は払わない、と言われる!」

ジンバブエの危機

ジンバブエは、かつて「アフリカの穀倉地帯」とみなされ、1990年代半ばには好景気と豊富な労働力を享受していた。現在、ジンバブエ人を取り巻く状況はひどい。食品、電気、ガソリン、薬の慢性的不足で、平均寿命は女性が34歳という悲惨な水準（世界最低）に落ち込み、男性もわずか37歳になった。ほとんどのジンバブエ人が1日1食で暮らしており、それさえ確保できない者もいる。労働者10人中8人が失業しており、失業率が上昇し続けている。

独立の英雄であり独裁者でもあるロバート・ムガベの主導下で、最もましな場合でも一連の政府の失策によって、最悪の場合は衝撃的な人権侵害によって、この国の着実な衰退傾向はさらに悪化している。

ショナ語で「ごみ一掃作戦」という意味の「Murambatsvina作戦」は明らかに、ジンバブエの低収入労働者に最も破壊的な影響を与えている。2005年5月、ムガベは違法行商人を一掃するために「都市再開発政策」なる措置を開始した。その結果、国際連合によると、都市部で9万4,460軒の家が取り壊され、70万人が家を失い、240万人が直接・間接に影響を受けた。2005年5月から2006年5月までに、宿泊施設の料金は3,000%急上昇した。取り壊された住宅の多くが工業団地周辺にあったため、金属労働者が大きな打撃を受けた。

行く場所がない

2005年6月、AFA PVT社の修理工でNEWU組合員のブライトン・ムニャラジは、警察に銃を突きつけられ、所有

ジンバブエの生活必需品価格

ジンバブエの平均的な金属労働者の月収は、およそ14万ジンバブエ・ドルである。インフレ率は2007年4月に世界記録の1,700%に達し、日に日にインフレが高進している。労働者の給与がますます減る一方で、生活必需品の価格が急騰している。食用油の価格が月給の半分、棒状せっけん1本が月給のほぼ3分の1という国で、ジンバブエ人はどうやって生き長らえているのだろうか。

	公式レート (米ドル)	非公式レート (米ドル)
月給14万ジンバブエ・ドル	559.64	
パン1個6,500ジンバブエ・ドル	25.95	2.59
ガソリン1リットル 2万2,000ジンバブエ・ドル	87.91	8.71
アスピリン5万ジンバブエ・ドル	199.81	19.98
食用油2リットル7万ジンバブエ・ドル	279.73	27.97
バター1キロ7万ジンバブエ・ドル	279.73	27.97
ミルク500ミリリットル 4,000ジンバブエ・ドル	15.98	1.59
棒状せっけん1本3万ジンバブエ・ドル	119.88	11.98
小麦粉5キロ3万ジンバブエ・ドル	119.88	11.98
ひき割りトウモロコシ10キロ 3万ジンバブエ・ドル	119.88	11.98
HIV薬30万ジンバブエ・ドル	1198.83	119.83
トイレットペーパー4パック 5万5,000ジンバブエ・ドル	219.79	21.97
毎月の電気代2万ジンバブエ・ドル	79.92	7.99
毎月の家賃10万ジンバブエ・ドル	399.16	39.91
毎月の水道代5万ジンバブエ・ドル	199.81	19.98

* 公式レートは、政府・金融機関によるジンバブエ・ドルの価値を表す。しかし通常、外貨は市場や街では「非公式」価格で売買されている。「闇市場為替レート」と呼ばれることもある非公式レートは、本稿執筆時点（2007年4月）で公式レートの約10分の1である。非公式レートは頻繁に変動する。

物を持ってハイフィールド地区にあった1部屋の小屋を出るよう命じられた。「警察が車でやってきて、人々に自分の家を壊すよう命令した。数時間のうちに、私たち一家は行くところがなくなり、外で寝泊まりした」とブライトンは、若い妻のイタイと1歳半の赤ん坊を指して言った。

ブライトンは現在、プラスチックで壁と屋根を作った仮設住宅に、妻と2人の女の子（3歳と5カ月）と住んでいる。雨期には雨漏りがするため、ブライトンは、ほとんど眠らずに子どもたちを雨から守ろうとする。高い交通費を払う余裕がなく、毎朝、夜明けに起きて職場まで12キロの道のりを歩く。丸9時間働いたあと、日が暮れてから子どもたちと妻を無防備なままにしておくのが心配で、急いで家に帰る。「昼夜働いているようなものだ。職場では、子どもたちに食べさせてやれるように丸一日働かなければならない。そして家に帰ると、ヘビや、何かを盗もうと狙っている暴漢から子どもたちを守らなければならない——いや、うちには何も無いが、それでも盗もうとする奴がいる」

チャールズも、かつてはハラレ郊外のチタグウェザに2部屋の小屋を所有し、妻と子どもたちと暮らしていた。その小屋は政府のブルドーザーにつぶされ、瓦礫になってしまった。今は、家から出勤できる日には両親の家で生活している。こじんまりとした寝室2部屋の家が、チャールズと15人の家族の基本的な住まいとなっている。チャールズの父親、ミチール・チロウザは元電気通信労働者で、老後は子どもたちが自分と妻の面倒を見てくれるだろうと考えていた。今もチャールズにたびたびそう言う。

チャールズやブライトン、それに似たような何十万というジンバブエ人にとって、地元の人たちが「津波」と呼ぶMurambatsvina作戦が実施される前の生活は、かなりよかった。ブライトンには、小さな庭、頑丈な屋根、安全な錠付きドア、テレビを見たりラジオを聴いたりするための電気があった。チャールズには、独立した生活、自分と家族が住むための職場に近い家、それに将来への希望があった。現在、先行きは暗い。チャールズは怒りや不満を表に出さないが、この1年に状況が耐えられないほどひどくなったと話し、「4月、5月に自分たちがどこにいるか分からない。状況が変わってくれることを祈るしかない。今のままなら、もう死んだほうがましだから」

最後の悪あがき：広範囲に及ぶ弾圧

世界の多くの地域と同様に、ジンバブエでも労働運動は変化の牽引力となっている。NEWUが加盟するジンバブエ労働組合会議（ZCTU）は最前線に立ち、ジンバブエの経済的崩壊のもとで労働者の苦悩に取り組んでいる。ZCTUの組合員はムガベから国家の敵とみなされ、政府公認の暴行や拷問、誘拐、独断的な逮捕など、暴力による攻撃を受けており、この状況は国際社会を驚かせている。ムガベは



NEWU組合員のブライトン・ムニャラジ

写真：KP

政治デモを禁止し、独立系報道機関の活動を停止させ、自分の政策を批判するありとあらゆる人々に宣戦布告した。

インフレに応じた賃上げに関する三者交渉フォーラム（TNF）で交渉が決裂したあと、ZCTUは4月の3日と4日に集団欠勤を組織化した。TNFは政労使三者の代表からなる合同交渉機関であり、ここでZCTUは積極的な役割を果たしている。

この行動前後の数日間に、各地のZCTU事務所がくまなく搜索され、スタッフが暴行を受け、労働者と組合指導者が逮捕された。郡区の目撃者たちの報告によると、人々は銃を突きつけられて強制的に出勤させられたが、多くの人たちには行くべき「職場」がなかった。ヘリコプターがハラレ中心部の上空を舞い、企業は生産活動を停止すれば営業許可を取り消すと脅された。

メディアは、この労働者の行動を短絡的に失敗と呼んだ。しかし、この集団欠勤の本質を考えれば、その成否を判断するのは難しい。ジンバブエの労働者のうち、正式に雇用されているのは20%にすぎない。そのうち70%が政府で働いている。ジャーナリストはジンバブエへの入国を認められないため、国内で活動するジャーナリストは逮捕や、それよりも悪い状況に陥る危険がある。4月に、国营放送ZBCのカメラマン、エドワルド・チコンボが殴り殺され、道路脇の浅く掘った墓に埋められているのが発見された。それ以前にチコンボは、民主改革運動（MDC）指導者で元鉱山労働者・ZCTU書記長のモーガン・ツパンギライが殴打された画像をリークしていた。

ZCTU書記次長代理でもあるジャフエット・モヨNEWU書記長は、最近の攻撃を「最後の悪あがき」と呼び、今回の集団欠勤の理由を説明した。「前回の街頭デモで、私たちは手足を折られた」と同書記長は、2006年9月13日のス



自宅でのチャールズ

写真: KP

トライキに触れた。このときのストの結果、15人の組合活動家が逮捕されて拷問を受け、その多くが激しく殴打されたために入院しなければならなかった。「街頭デモをすると殺される。私たちは他人の子どもを戦線に送るつもりはない。私たち自身が最前線に立つべきだ」とモヨ書記長は言った。

「労働者は指導者たちを危険にさらすことはできないと判断し、デモの意思表示として家にとどまることにした。3カ月ごとに、このような活動を実施している。集団欠勤しかやっていないわけではない。状況がよくなれば、政府が人権原則を守れば、何もしないで家にいるのではなく、街頭に繰り出せるようになる」とモヨ書記長は付け加えた。

チャールズやブライトンのような労働者は、集団行動が変化をもたらす唯一の方法だと考えている。「参加しなければならない。自分にとって事態を改善するには、行動に参加しなければならない」と、ブライトンは集団欠勤の数日前に語った。「よりよい生活を望むなら、何かをしなければならない」

デモで警察に攻撃されるのが心配かどうか尋ねると、チャールズはひるまずに答えた。「殴られてもかまわない。手のつけられない状況になりつつあるからだ。人々は苦しみ、命を落としている。私たちは大変な苦しみを味わっている」とチャールズは、腹に手を当てて言った。「飢え死にするよりは殴られるほうがましだ。少なくとも私たちは何かを達成しようと努力している」

3カ月ごとに、労働者は逮捕や拷問の危険を冒して、基本的な労働者の諸権利と生活賃金を勝ち取るために勇敢な試みを計画している。チャールズがごく簡潔に表現したように、「ただ手取り賃金で家に帰りたいだけだ」。

地域的・国際的対応

IMFはジンバブエの金属労働者が直面する問題に取り組むため、3方面からのアプローチを採用している。

第1に、IMFアフリカ事務所は過去15年間にわたり、ジンバブエの金属労組が小規模組合の合併によって1つの強力な全国金属労組を確立するうえで援助してきた。ジンバブエの組合は力をつけており、金属労働者が厳しい経済環境を切り抜けるのに役立っている（21ページを参照）。

第2に、IMF地域事務所は、ムガベによる人権・労働権攻撃を厳しく批判しており、IMF加盟組織に働きかけ、自国のナショナルセンターを通してジンバブエの変革を支援させるべく努力している。

「私たちは、ジンバブエ国民に対する現政権のテロ活動、特に労働者の諸権利の甚だしい侵害を非難する」と、スティーブン・ニャボIMFアフリカ地域代表は語った。

「2年前のサブリージョナル会合で、南部アフリカ地域の全加盟組織に対し、各国のナショナルセンターと協力しながらジンバブエ政府に圧力を加え、労働者と組合指導者に対する野蛮な攻撃をやめさせるよう要求する決議が採択された。また、域内の加盟組織に対し、ナショナルセンターやNGOが実施するすべてのジンバブエ変革キャンペーンに参加することも奨励している」とニャボ代表は述べ、国際連帯はその地域の加盟組織が参加してこそ効果を発揮すると指摘した。

南アフリカ共和国とボツワナでは、ナショナルセンターがジンバブエとの国境でZCTUと連帯してデモをした。これらのナショナルセンターがムガベの行動を批判したことが大きな要因となって、南部アフリカ開発共同体の指導者の間で非公開討議が行われている。

そして第3に、IMFは、ジンバブエによる主要国際サミットへの参加を阻止する国際労働組合総連合（ITUC）のイニシアティブや、ITUCが変化をもたらすために国際労働機関と共同で実施する活動を支援している。IMFは、ジンバブエにおける事態の展開を定期的に報告し、加盟組織がナショナルセンターを通してZCTUの活動を支援するよう促している。

アフリカに 持続可能な組合を

アフリカのIMF地域事務所は、域内の加盟組織と緊密に協力しながら、国際連帯の構築、労働組合の強化、労働者の生活改善に取り組んでいる。このレポートで説明されているように、この地域の課題は途方もなく大きいため、「必要な人数」の労働者がおり、持続可能な労働組合主義の実現可能性がある国々に、戦略的焦点を絞る必要がある。

報告：スティーブン・ニャポ

政 治的・文化的・経済的植民地化と世界規模の権力闘争に立て続けに見舞われた結果、アフリカは経済的搾取の場となっている。現在、人的資源と鉱物資源が抽出され、まとまりのない小規模な工業化が依然、継続的な略奪を後押ししている。これと並んで、貧困と苦悩に包まれた広大なスラム街が広がっている。

アフリカを構成している国々は、地形、人口規模、言語、富、富の分配、平均寿命、医療、公共部門資源、労働組合の規模・団結、労働市場の規模、HIV感染率に関して多様な集団である。

多くのアフリカ諸国で深刻な貧困が見られ、それがさらに悪化している状況は、多くの場合、労働者と労働者組織の動員に役立っておらず、逆に政治的・組織的に労働者を弱体化させている。

植民地主義・新植民地主義の影響

歴史的に、宗主国はアフリカに未加工鉱物や農産物を生産・輸出させ、加工品を輸入させた。独立後、多くのアフリカ諸国が、輸入品を現地で生産することによって国内経済を確立しようとした。これは雇用者を増やす傾向もあった。だが、アフリカは負債の罠にはまり、各国はこの債務を逃れようとして、やむなく構造調整プログラムを受け入れた。これらのプログラムと貿易自由化による関税削減の結果、輸入代替から輸出志向型成長へと重点が移った。

しかし、外国企業の進出はアフリカの経済の多くの部門の発展に悪影響を与え、失業が増加してインフォーマル・セクターの自給自足活動への依存度が高まるという貧困のサイクルを生み

出している。

これらの経済政策の勝者は大企業であり、敗者はアフリカの人々である。これらの政策は、金属部門で政府による多額の投資回収も引き起こした。例えばザンビアでは、以前は国が金属機械部門を所有し支援していた。1990年代の構造調整プログラムの結果、エンジニアリング会社など、国の支援を受ける産業の一部が整理・閉鎖された。そのような外部から押しつけられた一連の政策措置により、水道、電気、医療といったサービスが民営化され、多くの場合、これらのサービスの料金が上がり、貧しい人々がさらに貧しくなった。

貧困

アメリカの全人口を優に上回る約3億1,500万人のアフリカ人が1日1ドル未満で、アフリカの人口の80%が1日2ドル未満で生活している。アフリカは、1979年以降に貧困者が増加した世界で唯一の大陸である。1990年から1999年にかけて、アフリカでは貧困率が実際に3%上昇したが、世界の他のすべての地域では約7%低下した。

サハラ以南のアフリカでは、極度の貧困の中で暮らす人々の数が、1981年の1億6,400万人から2001年には3億1,500万人へとほぼ倍増した。さらに、国際連合が「後発開発途上国」と定義した49カ国中、33カ国がアフリカにある。

スペシャル・レポート

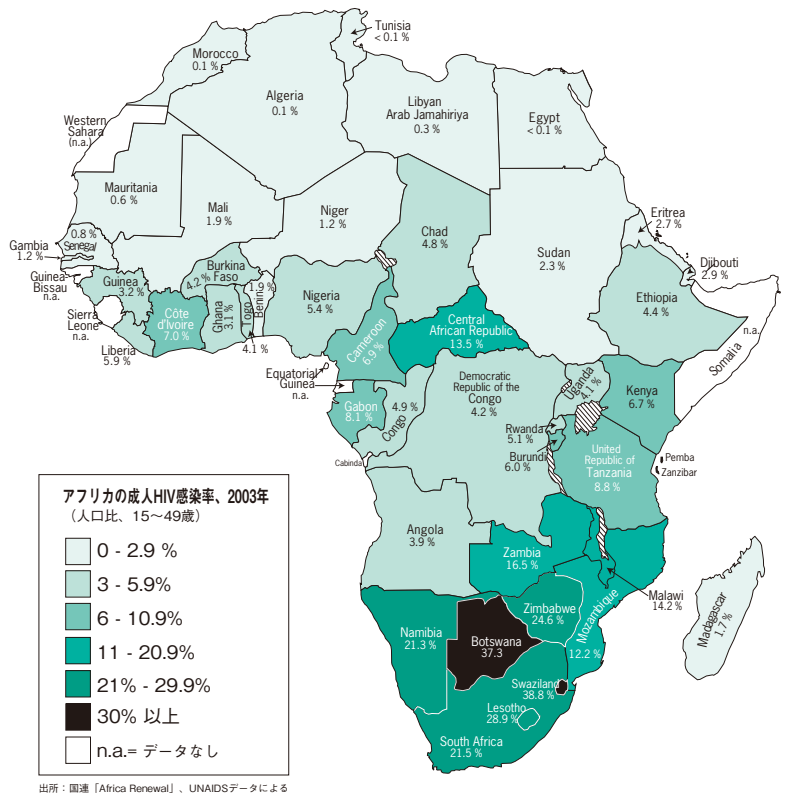
アフリカに持続可能な組合を

HIVと病気

アフリカの保健制度は、構造調整、先進国による人的資源の略奪、それにマラリア・結核・エイズによる制度への負担の複合効果で、ほぼ全壊の状態にある。

国連合同エイズ計画によると、アフリカでは毎日6,600人が亡くなっており、さらに8,500人がHIVウイルスに感染している。感染者のうち1,400人は、出産時に、または母乳によって感染した新生児である。アフリカにはHIV感染者が2,500万人おり、これは世界の感染者数の64%に相当する。

病気による大量死は新しい現象でない。アメリカのようにマラリアを根絶した国があるにもかかわらず、アフリカで病気を撲滅しようとする欧米諸国の努力は、驚くほど効果を上げていない。というのも、それらの努力は問題のある政策に基づいており、製薬会社を支援しようとしているからだ。アフリカは、欧米諸国がHIV/エイズの問題を解決してくれるのを待っているのではなく、自前の政策を推進しなければならない。HIV/エイズは医学上の問題であるのみならず、経済・開発問題でもある。



域内の主要IMF加盟組織の一部*

地域	国	金属労組	金属部門の雇用 (人)	組合員数 (人)
東部	ケニア	ケニア金属合同労組	31,116	3,600
		ケニア機械労組		約5,000
東部	タンザニア	タンザニア産業・商業労組 (TUICO)	8,865	6,605
西部	カメルーン	全国金属・機械産業労連 (FENASIMECAM)	データなし	2,362
西部	ガーナ	産業・商業労組	データなし	42,070 (金属部門5,000)
西部	ナイジェリア	ナイジェリア鉄鋼・機械労組 (SEWUN)	500,000 (未確認)	24,000
南部	南アフリカ共和国	南アフリカ全国金属労組 (NUMSA)	280,000	173,000
		南アフリカ金属・電機労組 (MEWUSA)		10,000
南部	アンゴラ	アンゴラ全国金属・エネルギー・化学産業労連 (FSIMEQ)	21,638	8,534
南部	ジンバブエ**	ジンバブエ全国エンジニアリング労組 (NEWU)	29,530	14,000

* アフリカの加盟組織の完全なリストについてはIMFウェブサイトを参照

** ジンバブエの組合合併については21ページを参照

スペシャル・レポート

アフリカに持続可能な組合を

労働組合情勢

アフリカの社会改革を促す潜在的因子は、労働組合である。しかし、より広い政治・経済情勢を考えると、アフリカの労働組合は多くの課題に直面している。国内資本から外国投資へのシフトにより、多くの現地産業が崩壊した。ほとんどのアフリカ諸国では過去10年間に、この雇用水準の低下と常用雇用から非典型雇用へのシフトに伴い、組合員数が減少している。

世界の他の多くの地域と同様に、アフリカの組合も、資本構造を反映する傾向がある。アフリカ経済の自由化に続いて多くの産業が衰退・低迷したあと、細分化された多数の小規模組合が、組合費だけでは存続できなくなっている。これらの組織にとっては外部資金が生き残りの手段となり、その結果、組合はしばしば組合員よりも外部出資機関に対して責任を負うようになった。これが不十分な民主的構造、腐敗、組合員に対する説明責任の欠如と結びついて、組合はますます組合員にとっての重要性を失っている。

先進国の裕福な組織に支援を求める労働組合の姿勢は、国内問題に取り組むための資源を得ようと競争する中で、組合間の連帯をも弱めている。ジェンダーやHIV/エイズなど、それぞれの主題に焦点を当てて問題ごとに資金を調達する場合、組合は、そのテーマを中心的な組織の活動や価値観に統合しようとするのではなく、資源を獲得するためにその問題に口先だけで同意することがある。コミュニケーションと管理インフラの不足も、アフリカの組合を弱体化させる要因である。

このような制約を踏まえて、IMF アフリカ地域事務所は戦略的アプローチを立案し、「必要な人数」の労働者がおり、その国の各部門を超えて持続可能な労働組合主義を実現できる可能性のある、特定の国々に焦点を合わせている。この戦略の中心的要素は、持続可能な一般製造労組の開発である。

タンザニア産業・商業労組 (TUICO)

アフリカのいくつかの組合は、自らの存続が、部門を超えた国内の労働者の団結にかかっていることを認識している。そのような組合の1つがタンザニア産業・商業労組 (TUICO) である。同労組は10年前に結成された。結成時に、範囲の狭い部門別組合から、より包括的・一般的な組合に変わった。同労組は経済の5部門（金属、繊維、エネルギー、商業、金融）の労働者を組織化している。また、インフォーマル・セクターの労働者も組織化している。

IMF は2003年にTUICOと協力し始め、同労組が教材を作成し、独自の組合教育を実施し、組合員を増やす能力を改善するためのプロジェクトに取り組んだ。IMF がプロジェクトを開始したとき、同労組の組合員数は2万8,000人前後だった。現在、組合員数は5万人を超えるまでに増



TUICOが作成した労働組合の教材を使う同労組のサミュエル・リモ教育担当部長

えた。人員削減によって組合員が減少し続けているにもかかわらず、同労組はこの成長を達成した。このプロジェクトは、400人を超える職場委員を何とか訓練し、団体交渉、安全衛生、労働組合・職場における女性、労働法に関する教材を作成した。

IMF は、労働運動がアフリカで生き残るためには、TUICOのような組合を開発する必要があると感じている。アフリカには製造業があり、さまざまな部門の労働者を1つにして連帯させる必要がある。このアプローチは、組合が資源を結集して影響力を高められるよう支援することにもなる。現在、TUICOは自立組織に分類できる組合の1つである。

スワジランド合同労組 (SATU)

IMF は5年前、NUMSAと緊密に協力しながら、金属労組を併合して1つの強力な組織を結成するために、スワジランドの組合を強化・援助するプロジェクトを開始した。長年にわたって、スワジランドの一部の組合は「ブリーフ

スペシャル・レポート

アフリカに持続可能な組合を



2007年4月にストを実施するSATU組合員

ケース」組合として知られていた——これらの組合は実質的に、ブリーフケースを手にとって活動する1人の書記長で構成されていたためである。組合には資源がなく、常勤スタッフもいなかった。

このIMFプロジェクトの結果、2003年にスワジランド合同労組（SATU）という新しい組合が生まれた。同労組は金属、建設、鉱業、商業および警備の5部門を対象としている。同労組の組合員数は、合併時点の2,000人未満から、現在では3,500人に増えた。いくつかの部門をナショナルセンターに強引に引き抜かれるなど、何度か後退はあったが、同労組は着実に力をつけている。今やスワジランドには、中国の多国籍企業に対するストをはじめ、うまくキャンペーンを主導できる組合がある。同労組は4人のスタッフを雇用し、独自財源から賃金を支払っている。

持続可能な組合

この組合が成功を収めたのは、スワジランドの労働者が部門を超えて団結したおかげである。IMFにとって、アフリカでは部門別組合に未来はない。その代わりに労働者と組合、IMFは、外部資金に依存せず、地域の持続可能な開発をもたらす変化をよりうまく要求できる自立した組合を確立するために、資源と努力を集中させなければならない。

ジンバブエの組合が合併

今年2月、ハラレで開かれた結成大会において、ジンバブエ金属・エネルギー・関連労組が発足した。この組合はジンバブエで4組合の合併が成功した結果である。

ジンバブエ労働組合会議（ZCTU）は、この合併を強く支持し、前回の大会で、成長見込みのない弱小組合を併合し、ナショナルセンター加盟組織数を36団体から13団体に減らすことを求める決議を可決した。

この地域では、IMF加盟組織NUMSAも姉妹組合を支援し、議論を促進するとともに規約の策定を援助し、管理システムや支部機構の確立をはじめとする分野で継続的にサポートした。

スティーブン・ニャポIMF地域代表は、この新しい組合を称賛し、次のように述べた。「今回の合併は、アフリカ全域の分裂した組合に、合併によって連帯を確立し、持続可能な労働組合主義を生み出せることを示す実例だが、何よりも重要なのは、ジンバブエの金属労働者にとって大きな前進であることだ」

計 報

ゲナディ・トルドフ氏



IMFに加盟するロシア機械労組のゲナディ・トルドフ会長が、3月27日に64歳で亡くなった。

ゲナディは1960年にレニングラードの機械組立工場で機械工として働き始めた。レニングラードの理工大学を卒業後、キーロフにちなんで名付けられたホイス設備・コンベヤ工場で設計技師として、のちに設計グループの主任設計士として働いた。

1991年以降、ロシア重工業労組の会長を務め、その後、ロシア機械労組、国際金属労組協会の会長を歴任した。

2000年、ゲナディの指導下でロシア金属労組はIMFに加盟、のちに同僚たちはゲナディをロシアのIMF加盟組織コーディネーターに選出した。

ゲナディは、常に労働問題に深くかかわった。労働者の諸権利を求めて闘った賢明な指導者・組合活動家として、記憶にとどめられることだろう。

ダグ・マイヤー氏



全米自動車労組 (UAW) は、政府・国際問題局とアラン・ルーサーが局長を務める法務局とを統合した。UAW政府・国際問題局次長に、ダグ・マイヤーが任命された。

50歳のマイヤーは食品商業労働組合 (UFCW) 出身で、UFCWで過去4年間、調査担当副部長を務めた。その前は18年間にわたって国際電気労働組合 (IUE) で調査・国際問題担当部長を務め、IMFおよび国際化学・エネルギー・鉱山・一般労連 (ICEM) と緊密に協力した。

マイヤーは、IMFエレクトロニクス産業運営グループの委員を務め、2000年にワシントンDCで開かれたIMF-GE世界協議会を中心となって主催した。アメリカン大学から経済学博士号を授与されている。

スティーブ・ベックマン氏



全米自動車労組 (UAW) で、22年間にわたって政府・国際問題局で働いたスティーブ・ベックマンが退任した。

ベックマンは2004年にUAW国際問題局長に任命され、アメリカの主要な貿易交渉 (ウルグアイ・ラウンド、日米包括経済協議、NAFTA) や立法措置にかかわり、上下両院の委員会でUAWを代表

して証言した。

ベックマンは、1976年にアメリカ労働総同盟産別会議 (AFL-CIO) 調査局でインターンとして労働運動にかかわり始めた。続いて国際電気労働組合 (IUE) およびAFL-CIO産業別組合局で働き、国際貿易、技術変化および団体交渉に取り組んだ。

ガブリエル・アキム・フィリ氏



2006年11月にザンビアで、ガブリエル・アキム・フィリ (53歳) が全国建設・エンジニアリング・一般労組 (NUBEGW) の書記長に選出された。

フィリは21歳の時に、ムフリラ銅山 (現モパニ銅山) で契約見習工として組合運動に加わった。組立工・旋盤工として働き始め、のちに機械工の仕事も学んだ。

NUBEGWと同労組の組合員は多くの課題に直面している。フィリは「非常に大きな」希望を抱いている、と言う。書記長として、同労組を成長させて自立できるようにし、組合員の労働条件と給料を改善し、組合に安定をもたらしたいと考えている。「成長の余地が大いにある」とフィリは言う。

This is the IMF

IMF は金属産業における労働者のための組織である。1893 年に創設され、スイス・ジュネーブに本部がある。現在 IMF は 100 ヶ国、200 組織、2,500 万人の金属労働者を代表している。

IMF は世界で金属労働者の活動を強化すべく努力している。2005 年の世界大会で採択されたアクションプログラムの、以下の 4 つの主な項目から構成されている：新しい経済システムへの転換、未組織労働者の組織化、国際連帯強化、人権・労働組合権のための闘い。

IMF の最高決議機関は世界大会で 4 年に 1 度開催される。その間、隔年ごとに全加盟組織の代表が参加して中央委員会が開催される。執行委員会は中央委員会で選出された 25 人の委員によって構成され、通常年に 2 回開催される。

IMF 本部の事務所はスイス・ジュネー

ブに置かれ、世界的な活動は地域事務所のネットワークで調整されている。

- ・東部・南部アフリカ：南アフリカ・ヨハネスブルグ
- ・南アジア：インド・ニューデリー
- ・東南アジア・太平洋：マレーシア・クアラルンプール
- ・ラテンアメリカ・カリブ海地域：チリ・サンチャゴ、メキシコ・メキシコシティ
- ・CIS：ロシア・モスクワ（プロジェクト事務所）

近年 IMF はアフリカ、アジア、ラテン・アメリカの地域・サブリージョナル機構を強化している。いくつかの国では IMF 加盟組織が「国別協議会」と呼ばれる組織を形成している。

特定の産業部門の活動を調整するために、IMF には以下の産業別部門がある：航空宇宙、自動車、電機・電子、機械金属、造船、鉄鋼、非鉄金属。



【IMF 地域事務所連絡先】

**南アジア地域事務所
(SOUTH ASIA)**
Linz House
159-A, Gautam PJS 8/4
NEW DELHI 110 049
INDIA
tel: (91/11) 651 4283
fax: (91/11) 685 2813
E-mail: sao@imfmatal.org

**東南アジア・太平洋地域事務所
(SOUTHEAST ASIA)**
No. 10-3, Jalan PJS 8/4
Dataran Mentari, Bandar Sunway
46150 Petaling Jaya
Selangor Darul Ehsan
MALAYSIA
tel: (60/3) 56 38 7904
fax: (60/3) 56 38 7902
E-mail: seao@imfmatal.org

※ IMF 本部（ジュネーブ）の住所は
2 ページ参照

**東部・南部アフリカ地域事務所
(EAST & SOUTHERN AFRICA)**
Physical address:
10th Floor
The Braamfontein Centre
Jorissen Street
Braamfontein
JOHANNESBURG 2001
REP. of SOUTH AFRICA
Postal address:
P.O.Box 31016, Braamfontein 2017
REP. of SOUTH AFRICA
tel: (27/11)339 1812-339 1825/
6-339 1832
fax: (27/11)339 4761
E-mail: esao@imfmatal.org

**ラテンアメリカ・カリブ海地域
事務所
(LATIN AMERICA & THE
CARIBBEAN)**
AV.Providencia 2019
Oficina 42-B
Providencia
SANTIAGO
CHILE
tel: (56/2) 655 04 74-655 04 77
-655 04 78
fax: (56/2) 655 04 70
E-mail: lacro@imfmatal.org

**CIS プロジェクト事務所
(PUROJECT OFFICE CIS)**
Room 211
Str. 2, d. 13, Grokholsky per.,
129010 Moscow
RUSSIA
tel: (7/095) 974 61 11
fax: (7/095) 974 16 22
E-mail: pocis@imfmatal.org

行事日程表

6 月

- 03-06日 トヨタアクショングループ会議（タイ・バンコク）
- 12-13日 ラインメタル国際枠組み協約履行に関する会議（ドイツ・ネッカースウルム）
- 20-21日 IMFコミュニケーション担当者フォーラム（スイス・ジュネーブ）
- 24-26日 IMFフォード作業部会（イギリス・ロンドン）
- 26-28日 IMF造船アクショングループ会議（インド・ムンバイ）
- 26-28日 SADEC諸国における中国の貿易・投資に関するIMFワークショップ（南アフリカ・ヨハネスブルグ）

7 月

- 12-13日 保護契約廃止に関する全国ワークショップ（メキシコ）
- 23-24日 第13回IMF東南アジア太平洋地域サブリージョナル委員会会議（インドネシア・ジャカルタ）

9 月

- 03-07日 SKF世界協議会（スウェーデン・イエテボリ）
- 10-12日 IMFロシア自動車労組コーディネーションワークショップ（ロシア・セントペトレスブルグ）
- 10日 電子サプライチェーンにおける女性の組織化に関する東欧ワークショップ（ハンガリー・ブタペスト）
- 12-14日 IMF南東ヨーロッパサブリージョナル会議（ボスニア・ヘルツェゴビナ・サラエボ）
- 26-28日 IMF貿易と開発に関する作業部会（ブラジル・サンパウロ）

11 月

- 26日 IMF不安定労働に関する女性ワークショップ（ブラジル・サルバドル・パヒア）
- 27日 IMF執行委員会（ブラジル・サルバドル・パヒア）
- 28-29日 IMF中央委員会（ブラジル・サルバドル・パヒア）

*最新の情報は IMF ホームページをご参照下さい。

www.imfmatal.org/events

指導力の習得

アグニ・ダマヤンティは先ごろ、IMFに加盟するインドネシア金属労組 (SPMI) の全国執行委員会に選出された。それに先立って、アグニをはじめとする女性たちは職場で問題解決に取り組み始め、同労組への関与を深めていた。

インドネシア・ジャカルタ：アグニ・ダマヤンティがインドネシア・ジャカルタ郊外にあるベカシの東芝工場で働き始めた当初、組合はなかった。だが、彼女と同僚たちは数々の問題を経験していたため、いっしょに組合を結成することに決め、まずSPSIに、最終的にSPMIに加盟した。アグニが指摘するように、多くの女性は夫や家族から組合活動への参加を禁じられている。そのため、SPMIの女性参加率は極めて低かった。

2003年、IMFはスウェーデンの労働組合センターLO-TCOから資金供給を受け、SPMIとともに、より多くの女性労働者を組織化し、組合における女性の役割を強化するためのプロジェクトを開始した。その結果、SPMIは組合員数を2003年の2万9,780人から、2006年には4万2,272人に何とか増やすことができた。SPMIは女性の参加を促進できるようにするため、組合機構の改革にも焦点を合わせた。SPMIは2006年12月の大会において、全レベルで女性代表の参加率を30%以上にするという規約改訂案を採択し、初めて全国執行委員会に女性 (アグニを含む) を選出した。支部レベルにおける女性幹部の割合も、2003年の18%から2006年には25%に増加した。

アグニは、このプロジェクトがSPMIの女性に与えた初期の効果を幼稚園への入園にたとえる。「プロジェクト実施前、私は工場レベルの問題しか見ていなかった。このプロジェクトのおかげで、他の工場や地域の女性と情報を共有し、励まし合うことができた。2004年までには、指導者になる方法を学び始め、小学校に進んだと感じるようになっていた」と彼女は言う。現在組合役員を務めている4人の女性の話をすると、アグニは「私」ではなく「私たち」であることを強調する——女性の闘いと実績を個人的なものではなく、集団的なものと考えているのだ。アグニはSPMI全国執行委員会で女性と若者の権利拡張を担当、他の女性は財政、国際関係、教育に責任を負い、女性メンバーたちは組合に影響を与える幅広い政策問題に関与することができる。

アグニによると、組合で女性の地位が向上したおかげで、今では支部レベル・部門レベルで多くの女性幹部が



アグニ・ダマヤンティは新しい女性指導者を育成したいと考えている。

生まれている。「一般に、組合内部で女性問題に対する認識が、これまでよりはるかに高まっている。例えば、女性はたいてい組立ラインだけで働いており、技能訓練を受ける機会があればさらに向上する能力がありながら、その機会を与えられていない。インドネシアでは、既婚女性は既婚男性よりも税金や医療保険料が高い——男性は結婚後、女性が子どもの世話をすることを期待するため、女性はたいてい仕事を辞める」

さまざまな問題があるにもかかわらず、実績が上がっている。例えばアグニの工場では、妊娠している女性は健康診断を受けるために仕事を休まなければならないため、欠勤率が高くなっていた。工場組合は、妊婦が健康診断を受けるための有給休暇を取り決め、女性の欠勤率を低く抑えることができた。

アグニはこれまでの組合活動の軌跡を、工場レベルを超えた問題を徐々に考えるようになるプロセスと表現した。まず全

国レベル、続いて国際レベルの労働組合運動に目を向けるようになり、女性を団結させる諸問題を認識した。

「私にとって最も重要なことは、協力して状況を改善できる新しい女性指導者たちを育成することだ」

ジェニー・ホールドクロフト

アグニ・ダマヤンティ氏の略歴

出身国：インドネシア
地位：副会長
(女性と若者の権利拡張担当)
所属組合：SPMI
趣味：読書、音楽鑑賞、テニス